

京都市市民経済計算 令和4（2022）年度推計結果について

この度、京都市における令和4（2022）年度市民経済計算の推計結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 結果の概要

		令和4年度				令和3年度			
市内総生産		名目 6兆7,692億円				6兆6,095億円			
経済成長率		実質 6兆5,530億円				6兆4,799億円			
名目		2.4%				6.7%			
実質		1.1%				6.1%			

令和4（2022）年度の京都市市民経済計算推計結果では、市内総生産（注1）が名目値（注2）で6兆7,692億円（経済成長率（注3）+2.4%）、実質値（注4）で6兆5,530億円（同+1.1%）となりました。

表－1 経済成長率の推移（市・府・国）

（単位：%）

		平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)
京都市	名目	…	0.3	△ 1.7	0.7	6.3	2.3	1.1	△ 0.0	△ 0.8	△ 5.5	6.7	2.4
	実質	…	0.7	△ 1.7	△ 1.2	5.3	2.1	1.0	△ 0.3	△ 1.2	△ 6.0	6.1	1.1
京都府	名目	…	△ 1.3	0.4	2.0	5.5	1.2	1.9	0.6	△ 0.5	△ 4.3	5.2	2.1
	実質	…	△ 0.9	0.4	0.1	4.6	1.0	1.8	0.3	△ 0.9	△ 4.8	4.6	0.8
国	名目	△ 1.0	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
	実質	0.5	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

（用語の解説）

- 注1) 市内総生産：京都市の区域内において、経済活動により1年間に生み出された付加価値の総額
- 注2) 名目値：各年の実際の市場価格に基づいた金額
- 注3) 経済成長率：市内総生産の対前年度増加（減少）率
- 注4) 実質値：名目値から物価変動の影響を除いた金額（物価基準年：平成27年）
経済の実質的な動きを見る指標として用いられる。

2 経済活動別市内総生産

市内総生産（名目値）を経済活動別でみると、「宿泊・飲食サービス業」「建設業」「運輸・郵便業」「金融・保険業」「卸売・小売業」等は増加しましたが、「製造業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「不動産業」「情報通信業」等は減少しました。

表－2 経済活動別市内総生産（名目値）

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率(%)	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
1. 農林水産業	5,177	5,341	△ 4.5	3.2
2. 鉱業	20	25	△ 53.5	25.0
3. 製造業	1,632,982	1,570,686	25.4	△ 3.8
(1)食料品	648,676	572,748	12.0	△ 11.7
(2)繊維製品	34,473	34,776	2.8	0.9
(3)パルプ・紙・紙加工品	9,904	10,114	△ 11.2	2.1
(4)化学	33,340	30,682	△ 8.0	△ 8.0
(5)石油・石炭製品	648	216	△ 69.0	△ 66.7
(6)窯業・土石製品	24,775	27,144	4.7	9.6
(7)一次金属	35,021	35,897	158.3	2.5
(8)金属製品	38,726	37,028	9.2	△ 4.4
(9)はん用・生産用・業務用機械	238,416	245,071	7.1	2.8
(10)電子部品・デバイス	328,368	340,105	163.3	3.6
(11)電気機械	151,038	104,848	28.1	△ 30.6
(12)情報・通信機器	5,830	5,844	13.1	0.2
(13)輸送用機械	△ 4,369	22,477	△ 152.1	614.5
(14)印刷業	49,508	55,315	△ 7.5	11.7
(15)その他の製造業	38,628	48,421	11.6	25.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	153,729	138,197	2.3	△ 10.1
5. 建設業	292,866	333,841	△ 8.8	14.0
6. 卸売・小売業	703,551	734,576	5.7	4.4
7. 運輸・郵便業	190,201	226,069	9.9	18.9
8. 宿泊・飲食サービス業	127,694	175,137	△ 10.0	37.2
9. 情報通信業	246,669	243,032	4.7	△ 1.5
10. 金融・保険業	307,631	339,760	6.3	10.4
11. 不動産業	788,315	781,331	△ 1.8	△ 0.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	542,327	561,678	4.4	3.6
13. 公務	249,625	253,083	△ 7.2	1.4
14. 教育	419,157	418,364	0.9	△ 0.2
15. 保健衛生・社会事業	617,570	636,687	1.7	3.1
16. その他のサービス	281,592	285,637	5.0	1.4
17. 小計	6,559,106	6,703,444	6.4	2.2
18. 輸入品に課される税・関税	135,673	178,091	24.1	31.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	85,328	112,314	2.3	31.6
20. 市内総生産(名目)	6,609,451	6,769,221	6.7	2.4

3 市民所得の分配

市民所得(注5)は4兆5,740億円(対前年度増加率+3.0%)、1人当たりの市民所得は325万円(同+3.4%)となりました。

市民所得の内訳をみると、市民の給与や報酬にあたる「市民雇用者報酬」(3兆1,137億円、対前年度増加率+3.2%)及び企業の利潤を示す「企業所得」1兆3,089億円、同+1.6%)がともに増加しました。

(用語の解説)

注5) 市民所得：生産活動により生み出された付加価値は、従業者への賃金、株主への配当や預金者への利子、企業の利潤等として分配される。市民所得はその分配額の合計

表－3 市民所得の分配

	実数(単位 百万円)		対前年度増加率(%)	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
1. 市民雇用者報酬	3,016,061	3,113,724	2.7	3.2
(1) 賃金・俸給	2,535,031	2,624,510	2.7	3.5
(2) 雇主の社会負担	481,030	489,214	3.0	1.7
2. 財産所得(非企業部門)	269,554	289,854	6.7	7.5
(1) 一般政府	△ 3,460	△ 1,482	△ 8.8	57.2
(2) 家計	265,704	282,964	6.5	6.5
(3) 対家計民間非営利団体	7,310	8,372	17.3	14.5
3. 企業所得(法人企業の第1次所得バランス)	1,288,419	1,308,947	23.0	1.6
(1) 民間法人企業	828,995	882,449	36.5	6.4
(2) 公的企業	25,582	22,717	68.2	△ 11.2
(3) 個人企業	433,842	403,781	2.0	△ 6.9
4. 市民所得	4,574,034	4,712,525	8.0	3.0

表－4 1人当たり市民・府民・国民所得の推移

(単位：千円)

	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)
京都市	2,816	2,815	2,855	2,907	3,058	3,084	3,130	3,123	3,134	2,894	3,146	3,252
京都府	2,691	2,674	2,717	2,768	2,919	2,940	2,993	2,993	3,004	2,791	3,020	3,129
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274

4 市内総生産（支出側）

市内総生産を支出側から見ると、政府最終消費支出（注6）は1兆1,100億円（対前年度増加率+2.3%）、民間最終消費支出（注7）は3兆9,542億円（同+6.7%）、及び市内総資本形成（注8）は1兆6,622億円（同+17.9%）となり増加しました。

（用語の解説）

注6）政府最終消費支出：政府自らがサービス提供側として生み出した付加価値のうち、政府の自己消費額及び政府から家計へ現物支給（医療保険給付や教科書代等）した額の合計

注7）民間最終消費支出：家計や非営利団体が、物やサービスを取得するために支出した総額（生産活動に付随する支出は含まない。）

注8）市内総資本形成：新規に購入した有形又は無形の固定資産の総額。有形資産は建物や機械設備等が、無形資産にはコンピュータ・ソフトウェア等が該当する。

表－5 市内総生産（支出側・名目）

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率(%)	
	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
1. 民間最終消費支出	3,704,994	3,954,202	2.4	6.7
(1) 家計最終消費支出	3,548,745	3,792,788	2.8	6.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	156,249	161,414	△ 5.9	3.3
2. 政府最終消費支出	1,084,558	1,110,017	2.2	2.3
3. 市内総資本形成	1,409,641	1,662,202	7.6	17.9
(1) 総固定資本形成	1,423,505	1,594,889	3.8	12.0
a 民間	1,245,646	1,392,782	6.5	11.8
(a) 住宅	219,386	216,720	27.3	△ 1.2
(b) 企業設備	1,026,260	1,176,062	2.9	14.6
b 公的	177,859	202,107	△ 11.8	13.6
(2) 在庫変動	△ 13,864	67,313	77.3	585.5
4. 財貨・サービスの移出入等	410,258	42,800	101.8	△ 89.6
5. 市内総生産(支出側)	6,609,451	6,769,221	6.7	2.4